

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係、普及企画係	内線	2846、2847、2887

就農・就業支援体制の充実

1 事業費 172,741 (前年度 161,860)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 37,187 補助金 166,941

一般財源 135,554 委託料 4,450

2 背景・事業目的

平成29年度からの5年間で新たな担い手2,000人を育成・確保する「担い手育成プロジェクト2000」の着実な実現に向け、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の就農支援を充実・強化する。

3 事業概要

(1) 就農意欲の喚起 (9,800 千円)

- ・ 県内農業高校生を対象とした産地見学ツアーや農業士等による出前講座、大学生を対象としたインターンシップを実施する。
- 新**・ 就農地域の生活環境や対象品目の特性を理解してもらうため、他産業に従事する就農希望者が受講しやすい、短期の研修を実施する。

(2) 女性・高齢者の就農促進 (111,000 千円)

- 新**・ 女性が就農・就業しやすい労働環境の整備を支援するとともに、就農を希望する女性を対象として、農業者との交流の場を提供する。
- 新**・ 国制度の対象とならない農業後継者や新規就農者、定年帰農者を対象として、研修期間中の生活安定及び就農後の経営安定を支援するため、資金を交付する。

(3) ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける就農支援 (33,441 千円)

- ・ 就農支援総合窓口として、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズに対してワンストップで支援を行う。
- 新**・ 情報発信力を強化するため、新規就農ポータルサイトを新設する。

(4) 農福連携の推進強化 (13,000 千円)

- 新**・ 「岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター」と「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能を一本化して、支援センター内に「農福連携推進室(仮称)」を新たに設置し、福祉事業所の農業参入相談や農業者とのマッチング、障がい者をモデル的に雇用する農業者等に対して助成する。

(5) 就農応援隊の活動促進 (5,500 千円)

- ・ 就農応援隊による、住居情報の提供などの農村生活支援や新商品の開発・販売などの農業経営支援に取り組む活動に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	政策調整係	内線	2815	就農支援係ほか	内線	2846
所 属	農政部畜産課					
係 名	肉用牛係	内線	2874			

就農研修の充実・農林系学校の運営改革

1 事業費	167,273	(前年度)	96,316	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	96,500	補助金	121,200
	財産収入	33,920	需用費	14,772
	諸収入	1,664	役務費	13,356
	一般財源	35,189		

2 背景・事業目的

新規就農者を育成・確保するため、トマト、いちご、柿等につき、新たに畜産の就農研修拠点を整備する。

また、担い手育成・確保に総合的に取り組む農林系県立学校の教育水準の向上や地域・業界ニーズに対応した教育体制の整備に取り組む。

3 事業概要

新 (1) 就農研修拠点の拡大 (96,000 千円)

- 岐阜大学美濃加茂農場における、岐阜大学、JA全農岐阜、県が連携して取り組む「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」について、繁殖用牛舎の整備を支援する。
- 飛騨市内における、「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の設置について、施設の整備、農業用機械及び繁殖雌牛の導入を支援する。

新 (2) 農林系アカデミー等の運営改革 (1,182 千円)

- 国際園芸アカデミー、森林文化アカデミー等の教育水準の向上や地域・業界ニーズに対応した教育体制の整備を目指して、農業、園芸、森林・林業に関わる有識者による改革検討組織を設置する。

(3) 就農研修の強化 (29,200 千円)

- 実践を通じて就農に必要な農業技術や経営を学ぶ「あすなる農業塾」を実施するとともに、同塾生や各研修拠点の研修生を対象とした交流会や研修会を開催し、研修生間のネットワークを構築する。
- あすなる農業塾長や就農研修拠点の指導者を対象として、指導技術力を高める研修を実施する。

(4) 県就農支援センターの運営 (40,891 千円)

- 冬春トマトの新規就農を希望する者（第5期研修生）を対象に、トマト独立ポット耕に係る栽培技術や経営に必要な研修を実施する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費	新規就農・就業サポート事業費	ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、経営体強化育成係、農業共済・金融係	内線	2846、2847、 2842	クリーン農業係	内線	2663

営農定着・経営強化に対する支援の充実

1 事業費 1,051,947 (前年度 937,387)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	219,000	補助金	1,050,017
諸収入	440,787		
一般財源	392,160		

2 背景・事業目的

認定農業者、農業法人など地域の中心となる経営体を育成するとともに、特に新規就農者について、初期投資の軽減や就農後の重点的なサポートにより、経営の早期安定を図る。

3 事業概要

(1) 農業機械・施設整備に対する支援 (601,873 千円)

- ・ 新規就農者の営農開始時に必要となる農業機械・施設の整備を支援する。
- ・ 新規就農者が必要とする設備資金等の多額な初期投資に対し、金利負担軽減を図るための利子補給等を行う。
- ・ 認定農業者や農業法人などの規模拡大や経営の多角化に必要な農業機械・施設の整備を支援する。
- 新**・ 冬春トマト、いちごなどの初期投資の多い施設園芸品目における、新規就農後一定期間経過した認定農業者に対して、施設の修繕を支援する。

(2) 営農定着に対する支援 (9,287 千円)

- 新**・ 新規就農者が専門知識を学びながら他の就農者と交流を図ることができる新規就農者集合研修を実施する。
- 新**・ 新規就農後5年以上経過した者等を対象として、更なる経営発展を図るための経営管理やマーケティング等の手法を学ぶ専門研修を開催する。

(3) 農業次世代人材投資資金の交付 (440,787 千円)

- ・ 新規就農者に対し、就農前の研修期間の生活安定及び独立就農直後の経営安定化を支援するため、資金を交付する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部農地整備課		
係 名	経営体強化育成係	内線	2887	農地防災係ほか	内線	3184

集落営農組織の育成と農地集積・集約化の加速

＜農地中間管理事業等推進基金事業＞

1 事業費 518,828 (前年度 783,808)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	284,083	補助金	461,960
繰入金	107,264	委託料	50,000
諸収入	4	旅費	1,526
一般財源	127,477		

2 背景・事業目的

担い手が利用する農地面積は増加しているものの、集積率は、農地全体の約3割に留まっている。

このため、地域の重要な担い手として、集落営農組織等の育成・経営力強化と一体的に、農地集積・集約化を推進する。

3 事業概要

(1) 集落営農の組織化・法人化の推進 (24,200 千円)

- ・ 集落営農を目指す地域に、県・市町村等からなる支援チームや専門家を派遣するほか、集落リーダー養成塾やセミナーを開催する。
- ・ 集落営農の組織化・法人化に伴う費用負担を軽減するための交付金を交付する。

(2) 中山間地域の担い手の経営力強化 (95,000 千円)

- 新**・ 集落営農組織等の規模拡大や、機械の相互利用などの組織間連携の取組みに必要な農業用機械等の導入を支援する。
- 新**・ 水田法面の草刈り作業を軽減するため、カバープラント処理に係る経費を支援する。

(3) 農地中間管理事業の推進 (399,628 千円) <農地中間管理事業等推進基金事業>

- ・ 貸し付け希望のあった農地と公募による借り受け希望者とのマッチングを行う農地中間管理機構の運営にかかる経費を助成する。
- ・ 農地中間管理機構を通じて、地域のまとまった農地を貸し付けたり、農地の貸し付けによりリタイアした場合や、貸し付けた農地が園芸品目の新規就農者に活用された場合に、協力金等を交付する。
- 新**・ 農地中間管理機構と連携した農家負担を伴わない基盤整備を推進し、担い手への農地集積を加速させるため、生産基盤の整備状況及び農地集積の取組状況を把握する調査を実施する。(7地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費

(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費

農地利用集積実践事業費、集落営農支援対策事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	水田経営係ほか	内線	2862
所 属	農政部畜産課			農政部農地整備課		
係 名	畜産基盤係	内線	2877	水利・小水力係	内線	3179

ICT等によるスマート農業の推進

1 事業費 486,350 (前年度 455,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	34,724	補助金	455,000
諸収入	5,000	工事請負費	14,600
一般財源	446,626	委託料	11,358

2 背景・事業目的

担い手の経営規模の拡大や補助労働力の不足等に対応するため、情報通信技術（ICT）、ロボット技術、人工知能（AI）等の先端技術を活用したスマート農業を推進し、農作業の省力化・効率化、多収・高品質生産を図る。

3 事業概要

新 (1) スマート農業検討会の設置及び計画策定 (6,350 千円)

- 学識経験者、民間企業、農業団体、県等で構成するスマート農業検討会を設置し、ICT等の利用実態や導入事例を調査し、活用策を検討するとともに、ICT等の将来の活用に向けた「岐阜県スマート農業推進計画（仮称）」を策定する。

新 (2) スマート農業技術の実証と効果検証 (20,000 千円)

- 農業用水管理の省力化や水配分の効率化に向け、ICT機器等による取水・分水ゲートの遠隔操作や、水田への自動給水に関する実証実験を行い、効果を検証する。

(3) スマート農業技術の導入支援 (455,000 千円)

- 自動走行のトラクターや、畜産における分娩監視システムなどスマート農業技術を活用した農業用機械等の導入を支援する。

(4) 新たな技術の開発 (5,000 千円)

- 人工知能（AI）を活用し、生産現場で迅速な診断が可能となる病虫害診断技術、土壌病害診断技術を開発する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (8) 主要農作物対策費
(明細書事業名) ○農業機械利用総合対策費
農業機械利用総合対策推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産物流通課		
係 名	政策企画係	内線	2815	地産地消係	内線	2854
所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係	内線	2846	野菜係	内線	2865

農業補助労働力の確保

1 事業費 206,887 (前年度 10,387)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	3,450	補助金	204,487
諸収入	191,600	委託料	2,400
一般財源	11,837		

2 背景・事業目的

農業補助労働力の不足が、産地の縮小要因や経営規模拡大の阻害要因となっている。

そのため、労働力不足の実態を把握し、労働力の補完システムの構築を図るとともに、農作業の効率化・省力化や雇用環境の改善、新たな雇用人材の確保を図る。

3 事業概要

新 (1) 補助労働力不足の実態等調査 (2,400 千円)

- 出荷調製作業などの補助労働力が不足している地域において、生産者団体、農業団体、市町村、県等で構成する検討会を設置し、農業者の経営状況や地域の実態を調査・分析するとともに、労働力を補完するシステムの構築を図る。

新 (2) 共同利用施設の本化 (191,600 千円)

- 雇用労働力の安定確保と作業の効率化を図るため、現在、分散している、JAが運営する選果場(柿)及び集出荷場(いちご、冬春トマト)の統合を支援する。

(3) 労働力の有効活用 (10,387 千円)

- 年間を通じ、労働力を有効活用するため、新たな作型や新品目の導入、加工食品の開発・製造に必要な農業機械等の導入を支援する。
- 適切な雇用環境を整備するため、農業経営者を対象として、労務管理等を学ぶ研修会を開催する。

(4) 障がい者雇用、外国人技能実習の推進 (2,500 千円)

- 新 障がい者をモデル的に雇用する農業者に対して助成するとともに、障がい者が働きやすい農業施設への改修を支援する。

- 新 JAと連携して、複数農家での実習を可能とする新たな外国人技能実習制度の活用について検討を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○青果物等生産対策費
野菜産地強化特別対策推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	水田経営係ほか	内線	2862

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

1 事業費 2,878,049 (前年度 1,657,663)

【財源内訳】

国庫 2,077,254
 県債 52,400
 諸収入 240,903
 一般財源 507,492

【主な使途】

補助金 2,707,737
 工事請負費 113,917
 需用費 23,082

2 背景・事業目的

足腰の強い産地づくりを実現するため、米や園芸品目について、戦略的に生産出荷体制の強化に取り組む。

3 事業概要

(1) 米政策改革への対応 (71,645 千円)

- 平成30年産米からの国による生産数量目標の配分廃止に対応するため、農業再生協議会と連携して、主食用米の計画的な生産や転換作物の定着・拡大等を推進する。
- 米の良食味や品質向上に繋がる技術を普及するとともに、業務用向け多収品種の導入等を支援する。
- 水田のフル活用を図るため、非主食用米、麦、大豆、野菜等の計画的な作付けと、それらの生産性が向上する栽培技術を確立・普及する。
- 米の直接支払交付金の廃止により影響を受ける大規模稲作農家に対し、経営基盤の強化に向けた農業機械等の導入を支援する。

(2) 産地競争力の強化 (2,619,403 千円)

- 米乾燥調製施設や野菜選果場など産地基幹施設の整備、産地規模の拡大に向けたハウスや機械、野菜処理加工場等の導入を支援する。
- 主要な園芸産地で、JA・市町村等と連携し、栽培体系の機械化や出荷調制作業の共同化、労力補完体制の構築を推進する。

(3) 研究開発等の推進 (159,151 千円)

- 新** 水稻の品種改良期間を短縮する「世代促進温室」を整備し、地球温暖化に対応した米の新品種育成を加速化するとともに、トマトや桃などを対象に、高温障害を軽減する生産管理技術を開発する。
- 新** 県育成イチゴ品種「華かがり」などの優良種苗を安定して生産者に供給するために、高度な環境制御機能を備えた温室等を整備する。
- 新** 県産農産物の販路拡大と新ブランドの知名度向上のため、柿「ねお 스위트」や茶などの新たな販売形態に対応できる品質保持技術を開発する。

(4) 安全な農産物提供・環境保全型農業の推進 (27,850 千円)

- 有機農業やぎふクリーン農業など環境保全効果の高い営農活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係	内線	2855	クリーン農業係	内線	2663
所 属	農政部畜産課			農政部里川振興課水産振興室		
係 名	肉用牛係	内線	2874	水産係	内線	2846

東京オリ・パラに向けた県産農畜水産物の利用促進

1 事業費 50,310 (前年度 16,000)

【財源内訳】

国庫 22,209
一般財源 28,101

【主な使途】

補助金 25,416
委託費 7,187
報償費 7,174

2 背景・事業目的

東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、各国の選手団や多くの外国人観光客の訪日が期待されることから、県産農畜水産物の魅力を発信する絶好の機会となる。

このため、東京オリ・パラへの食材供給の要件であるGAP等の認証取得等を進めるとともに、県産農畜水産物のPR活動を実施する。

3 事業概要

(1) GAP等認証取得の推進・認証維持 (40,310 千円)

- 普及指導員等をGAP指導員に養成し、農場評価や助言活動を実施する。
- GAP認証取得を目指す農業者に対して、民間コンサルタントを派遣するとともに、セミナーや先進地視察研修を開催する。
- 国際水準GAP認証等を取得するために必要となる生産出荷施設の改修や備品の購入を支援する。
- 農林水産省ガイドラインに準拠し、東京オリ・パラ農産物調達基準として認められた「岐阜県GAP」の確認制度を推進する。
- 新** 水産エコラベルの認証を取得した事業者に対し、認証維持に係る経費を助成する。

(2) 県産農畜水産物のPR (10,000 千円)

- 新** ケータリング事業者等を対象として、産地見学会を開催するとともに、首都圏の高級ホテルにおいて飛騨牛や鮎、トマトなど、本県自慢の重点食材(※)をメニューとして提供するPRイベントを実施する。

※重点食材 (11品目)

農産物：コメ、トマト、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、小松菜、茶
畜産物：飛騨牛、豚、鶏
水産物：鮎

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物広域流通推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	輸出戦略係	内線	2918	花き係	内線	2865

県産農畜水産物のグローバル展開

1 事業費 105,007 (前年度 89,796)

【財源内訳】

国庫 25,450

一般財源 79,557

【主な使途】

委託料 68,728

負担金 13,991

旅費 11,629

2 背景・事業目的

本県では、「観光・食・モノ」をパッケージとして、「国・自治体・民間」が連携しながらプロモーションを行う2つの三位一体戦略で農畜水産物の海外販路を開拓している。

飛騨牛・富有柿・鮎をリーディングブランドとして県産農畜水産物の輸出拡大を図るために、国別・品目別の輸出戦略の取組みを進める。

3 事業概要

(1) 国別・品目別の輸出促進 (74,016 千円)

新・牛肉輸入が解禁された台湾を新たなターゲットに、現地シェフを対象とした飛騨牛の調理講習会等を開催する。

新・柿輸入が解禁されたアメリカを新たなターゲットに、輸出条件となる生産園地及び梱包施設の登録を進め、富有柿を輸出し、現地レストランへのプロモーションを行う。

・フランス、イギリス、スペイン、アメリカなど欧米諸国での飛騨牛のブランド力強化に向け、現地レストランでのメニューフェアの開催や現地シェフの産地招へいを行うとともに、輸出拠点施設の運営支援を行う。

・タイの高級百貨店とのネットワークを生かし、県産農畜水産物のPRイベントや商談会を開催する。

・岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、香港、シンガポールの量販店等において、輸出品目の拡大に向けた販売フェアを行う。

(2) 香港・中国に向けた県産花きの魅力発信 (9,991 千円)

新・花きの輸出促進に向け、香港において、花きのPRや販売展示等を行うとともに、中国江西省との友好提携30周年記念事業において、レセプション会場での花きの展示紹介を行う。

(3) 飛騨牛の販路開拓 (21,000 千円)

・市場規模が大きいイスラム諸国への販路開拓に向け、マレーシア、インドネシアをターゲットに、取扱レストランの発掘を行う。

・輸出認証施設の整備に係る合意形成活動、基本計画策定に向けた調査を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	流通企画係、地産地消係	内線	2855, 2853	果樹・特産係	内線	2868

付加価値の高い農畜水産物の販路拡大

1 事業費 146,158 (前年度 118,328)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	65,177	委託料	56,254
諸収入	2,503	補助金	49,572
一般財源	78,478	負担金	23,100

2 背景・事業目的

輸入農畜水産物や国内産地間競争に打ち勝つために、県産農畜水産物のブランド力や販売力を一層強化し、県内の消費拡大と大都市圏における販路開拓に取り組む。

3 事業概要

(1) 6次産業化の促進 (72,500 千円)

- ・ 生産者自らが行う新商品開発等を支援する「6次産業化サポートセンター」を設置するとともに、加工用機械の導入を支援する。
- ・ 常設販売拠点「ジ・フーズ(名古屋市)」を継続して設置するとともに、商談会や販売フェアを開催する。

(2) 地産地消運動の展開 (34,680 千円)

- ・ 県内の量販店や飲食店等と連携して、県産農畜水産物の販売フェア等を行う「地産地消Week」や「農業フェスティバル」を開催する。
- ・ JAや市町村と連携し、学校給食における県産農畜水産物の利用に係る経費を支援する。

(3) 大都市圏における販路拡大 (28,738 千円)

- ・ 首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店等でのフェアを開催する。
- ・ 3大都市圏のレストランや量販店において、県産農畜水産物のPR及び消費拡大活動を展開する。

(4) 魅力ある食資源の活用 (10,240 千円)

- ・ 食育指導者の育成や子ども・家族等を対象とした料理講習会の実施など、食育活動等に取り組む団体の活動を支援する。
- ・ 飛騨・美濃伝統野菜等の伝統食材や郷土料理など特徴ある「食」について、インターネットやPR冊子を活用して、情報発信する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	花き係	内線	2865

県産花きの活用促進と販売力強化

1 事業費 129,316 (前年度 34,703)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	48,422	工事請負費	78,840
県債	37,200	負担金	29,832
一般財源	43,694	委託料	15,684

2 背景・事業目的

本県では、産業文化、教育、行政の各団体で構成する「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置し、一体となって花きの振興に取り組んでいる。

新たな花き文化を創出するとともに、県産花きの強みを国内外に発信するため、イベントや花き商談会の開催などを通じ、更なる花きの活用促進や販路開拓を図る。

3 事業概要

(1) 「花フェスタ記念公園」を核とした花き振興 (14,933 千円)

- ・ 「花フェスタ記念公園」を花き振興の拠点とし、花きの日 (8月7日) の普及啓発イベント、県産花きのディスプレイや寄せ植え体験など多彩な催しを行う「ぎふフラワーフェスティバル」などを開催する。

(2) 新たな花き文化の普及・園芸福祉及び花育の推進 (9,701 千円)

- ・ 関ヶ原古戦場を舞台として、花を生けるパフォーマンスを合戦形式で競う「花いけバトル」を開催する。
- ・ 福祉施設等で、植物栽培の指導や支援を行う園芸福祉サポーターの養成講座を開催するとともに、小中学校等を対象とした花壇コンクール及び花育体験を実施する。

(3) 花きの安定生産・販路の開拓 (94,691 千円)

- ・ 日持ち・鮮度保持に関する研修会や栽培技術力を競う花き品評会、バイヤーに県産花きを売り込む商談会を開催する。
- 新** 首都圏での大型展示会において、県産花きの試験販売を行うとともにPR活動を実施する。
- 新** 花きの育種改良期間の短縮及び品質向上技術を開発するため、高度な環境制御を可能とする「育種・栽培温室」を整備する。

(4) 香港・中国に向けた県産花きの魅力発信 (9,991 千円)

- 新** 花きの輸出促進に向け、香港において、花きのPRや販売展示等を行うとともに、中国江西省との友好提携30周年記念事業において、レセプション会場での花きの展示紹介を行う。【再掲】

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○花き振興対策費 花き振興推進指導費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部畜産課		
係 名	就農支援係	内線	2846	肉用牛係、飛驒牛銘柄推進係 畜産基盤係	内線	2874、2915 2877

飛驒牛の振興

1 事業費 281,195 (前年度 164,140)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	125,737	補助金	219,675
一般財源	155,458	委託料	49,740
		補償金	5,175

2 背景・事業目的

担い手の高齢化や繁殖雌牛の減少などにより、飛驒牛の生産基盤が弱体化傾向にあることから、飛驒牛の生産基盤の強化及びブランド力の一層の向上を図る。

3 事業概要

新(1) 飛驒牛の担い手育成、増頭対策拠点の整備 (96,000 千円)

- 岐阜大学美濃加茂農場における、岐阜大学、J A全農岐阜、県が連携して取り組む「飛驒牛研修・繁殖センター（仮称）」について、繁殖用牛舎の整備を支援する。【再掲】
- 飛驒市内における、「飛驒牛研修・繁殖センター（仮称）」の設置について、施設の整備、農業用機械及び繁殖雌牛の導入を支援する。【再掲】

(2) 人づくり対策 (92,275 千円)

- 新 効果的な肉用牛振興施策を再構築するため、県内全ての肉用牛農家に対して、経営状況や規模拡大の意向などの実態調査を実施する。
- 生産規模の拡大に必要な畜舎等の整備や、生産者団体等が行う研修会やPR活動等の取組みを支援する。

(3) 牛づくり対策 (45,920 千円)

- 繁殖雌牛の増頭を目的として、牛舎を整備した農家を対象として、増頭分に係る導入経費を支援する。
- 肉質や繁殖性等に優れた雌牛の県外流出を防ぐため、一定能力を有する雌牛の導入・保留を支援する。
- 優秀な肉質能力を有する種雄牛づくりを進めるため、県下の優秀な繁殖雌牛への交配等を実施する。

新(4) 全国和牛能力共進会对策 (47,000 千円)

- 平成34年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での「和牛日本一」奪還に向け、産肉能力が特に優れた母牛を用いて出品用のエリート子牛を作出することを目的に、遺伝子解析等により母牛の能力調査を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○畜産振興対策費 飛驒牛改良推進事業費 ほか

所 属	農政部農政課			農政部畜産課		
係 名	農業研究推進係	内線	2804	養豚・養鶏係ほか	内線	2874

競争力のある畜産産地づくり

1 事業費	501,896 (前年度 279,498)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	333,333	補助金	406,287
	県債	38,800	工事請負費	51,990
	使用料・手数料	4,538	需用費	27,378
	一般財源	125,225		

2 背景・事業目的

海外からの安価な畜産物の輸入や、国内他産地との競合により、畜産農家の経営が厳しい中、畜産産地の生産基盤の強化を図る。

また、平成29年1月に、本県で高病原性鳥インフルエンザが発生した経験を踏まえ、家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止の対策について、全畜種に拡大して強化する。

3 事業概要

(1) 生産加工施設・機械の整備に対する支援 (372,716 千円)

- 生産規模の拡大に必要な畜舎整備や、自給飼料の増産に必要な機械導入などを支援する。
- 乳業工場の製造を強化するため、充填機や包装機の更新など製造ラインの増強を支援する。

(2) 酪農の振興 (12,506 千円)

- 生乳生産量の増加と酪農経営の収益向上のため、乳用牛の増頭や、後継雌牛を効率的に確保する雌雄判別技術の活用を支援する。
- 新** 効果的な酪農振興施策を構築するため、県内の全酪農家を対象として、経営状況や規模拡大への意向などの実態調査を実施する。

(3) 養豚・養鶏の振興 (58,015 千円)

- 県が開発した種豚「ポーノブラウン」を利用した、本県独自の霜降り豚肉生産技術を普及する。
- 養豚養鶏研究部の再編整備に向け、周辺環境整備及び水源調査を実施する。

(4) 家畜防疫対策の強化 (58,659 千円)

- 岐阜大学と連携し、防疫体制の強化や産業動物獣医師の確保を図る。
- 新** 家畜・家きん飼養施設等の防疫対策強化に必要な車両消毒器や動力噴霧器等の機器・資材導入を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 2 畜産業費	(目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○自給飼料基盤等対策費	畜産基盤再編総合整備事業費	ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	水産係	内線	2912

鮎王国ぎふの復活と発展

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	107,110 (前年度 35,060)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫	700 委託料 74,394
	県債	17,700 補助金 17,251
	繰入金	20,000 工事請負費 10,284
	使用料・手数料	971
	諸収入	108
	一般財源	67,631

2 背景・事業目的

「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、県民の「アユ」への関心が急速に高まっている。

そのため、これを契機に、アユ漁獲資源の増大、漁場環境の改善、アユ漁業の活性化等により、鮎王国ぎふの復活と発展を目指す。

3 事業概要

(1) アユ漁獲資源の増大 (54,934 千円)

- ・ 新たに建設した親魚養成施設を活用して、遡上稚アユからの親魚養成を事業規模で実証する。
- ・ 老朽化が進んでいる魚苗センターについて、計画的な施設改修を実施する。
- ・ 冷水病の影響から晩期大型化しているアユの放流形態を、費用対効果の高い早期小型化に切り替えるため、早期放流を実施する漁協を支援する。

(2) 漁場環境の改善 (21,475 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 新**・ 機能低下した既設魚道を改修し、生態系に配慮した川づくりを推進する。
- 新**・ 漁業協同組合や地域活動団体（NPO等）による河川清掃等の環境保全活動を支援する。

(3) アユ漁業の活性化 (30,701 千円)

- 新**・ 河川環境学習や漁業・食の体験を通じた担い手育成、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として、「清流長良川あゆパーク」を開所する。
- ・ 遊漁者人口の増加に向け、漁協が河川で行う釣り体験教室及び入川口整備等の取組みを支援する。
- ・ 漁獲・養殖アユの市場流通量増大に向け、魚協や養殖業者への集出荷機材の導入を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○内水面振興対策費 内水面振興対策費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費 4,062,178 (前年度 3,406,777)

【財源内訳】

国庫 1,977,671
 県債 886,100
 分負担金 677,292
 一般財源 521,115

【主な用途】

工事請負費 2,762,757
 委託料 808,645
 負担金 273,376

2 背景・事業目的

農業者の減少や高齢化など、農業構造の変化が進む中、農地の大区画化や畑作が可能となる水田の乾田化、農業用水の安定確保のための用水路整備などを推進し、担い手への農地集積の加速化と、効率的で収益性の高い農業の実現を図る。

3 事業概要

(1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進 (581,300 千円)

- 農業所得の向上に向けた高収益作物への作付転換等を進めるため、農地中間管理機構と連携した農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(17地区)

- 新** 農地中間管理機構と連携した農家負担を伴わない基盤整備を推進し、担い手への農地集積を加速させるため、生産基盤の整備状況及び農地集積の取組状況を把握する調査を実施する。(7地区) 【再掲】

(2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,506,878 千円)

- 農業用水を安定的に確保し、担い手への農地集積の推進及び農産物の生産性を向上させるため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(33地区)

(3) 地域条件に応じたきめ細やかな農業生産基盤の整備 (1,974,000 千円)

- 営農状況の改善や地域資源の保全を図り、中山間地域等の特色を生かした農業を実現するため、地域条件等に応じたきめ細やかな農業生産基盤の整備を進める。(41地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (2) 農地事業計画調査費
 (明細書事業名) ○土地改良事業調査費
 県営土地改良事業調査費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係	内線	2911

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

1 事業費 97,546 (前年度 73,546)

【財源内訳】

国庫 8,500
一般財源 89,046

【主な使途】

委託料 60,717
負担金 8,796
役務費 7,086

2 背景・事業目的

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を図るため、流域の農林水産業や商工観光業等の関係者や住民が一体となり、保全・継承活動を展開する。

また、内水面漁業研修センターを核として、開発途上地域の内水面漁業の発展に貢献する。

3 事業概要

(1) 国内外に向けた情報発信の強化 (48,599 千円)

- 新**・ イタリア・ローマの国連食糧農業機関 (FAO) 本部で開催される「GIAHS 国際フォーラム」において、GIAHS 認定後の取組みを発表し、全世界に向けて、「清流長良川の鮎」を広く PR する。
- 新**・ 国内の GIAHS 関係者が一堂に会し、長良川流域を巡るエクスカーション、国際シンポジウム及び認定地域の特産品を販売するマルシェなどを行う「全国 GIAHS の集い in ぎふ (仮称)」を開催する。
- ・ 新たにオープンする「清流長良川あゆパーク」をメイン会場として、「GIAHS 鮎の日」イベントを開催するとともに、GIAHS にゆかりのある流域の体験資料館等と連携し、共同 PR を展開する。

(2) 長良川システムの保全・活用の推進 (23,442 千円)

- ・ 「清流長良川の恵みの逸品」認定商品の拡大を図り、大都市圏のイベントなどで出展販売を行うほか、天然鮎をテーマとしたプロの料理人や学生による料理コンテストを実施する。
- ・ 長良川流域の自然、農林漁業、伝統文化など豊かな地域資源を組み合わせた体感モデルツアーを実施する。
- 新**・ 石川県と連携し、小中学生や地域実践者の体験交流会を開催するとともに、首都圏において、両県の“いっぴん”を戦略的に販売する。

(3) 国際貢献の強化 (25,505 千円)

- ・ FAO や東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC) などの国際機関や、JICA 等と連携し、世界農業遺産の認定や内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175

鳥獣害対策・ジビエの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 850,622 (前年度 783,949)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	580,362	補助金	716,431
繰入金	155,000	委託料	57,483
諸収入	60		
一般財源	115,200		

2 背景・事業目的

鳥獣による農作物被害額は約2億8千万円（平成28年度）と依然として高く、経済的損失のみならず、営農意欲の減退をもたらすなど深刻な状況にある。

このため、防護柵の整備と有害鳥獣捕獲の一体的な推進やカワウ対策の強化に取り組み、被害の早期軽減を図るとともに、ジビエの販路拡大とブランド化を進め、農村地域の稼ぐ力を高める。

3 事業概要

(1) 地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進 (575,611千円)

- 防護柵の整備を計画的に推し進めるとともに、ICTを活用した捕獲器材の導入など地域ぐるみで行う被害防止対策を支援する。

(2) 有害鳥獣の捕獲の強化 (184,903千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 市町村が行うイノシシ等の有害鳥獣捕獲やシカの個体数調整捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりを進めるほか、県が主体となった広域捕獲に取り組む。

(3) カワウ対策の強化 (38,626千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 新** 4月と11月をカワウ被害対策月間と位置付け、稚鮎の放流時における一斉追い払いや営巣を防ぐためのテープ巻きなどの取組みを県下全域で展開する。
- 市町村や漁協が行う河川での捕獲活動等を支援するほか、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発に取り組む。

(4) ジビエの販路拡大とブランド化の推進 (51,482千円)

- 新** 捕獲から解体処理加工に至る流通体制を構築するため、大学、ジビエ事業者、市町、県から成る「ぎふジビエ・コンソーシアム」を組織するとともに、揖斐川町が取り組む保冷施設の導入や、HACCPに対応した食肉加工施設の整備を支援する。
- 新** 県内の飲食店を対象として、料理講習会を開催するほか、首都圏のレストランにおいてジビエフェアを開催する。
- ぎふジビエを担う高度な解体技術を持った解体処理事業者を育成するために、講習会を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村企画係、 農村支援係	内線	3174	農地防災係、 総合整備係	内線	3184、 3186

農業・農村の多面的機能の維持・増進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 2,372,501（前年度 2,373,739）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,523,123	補助金	2,350,697
財産収入	446	委託料	9,765
繰入金	36,445		
一般財源	812,487		

2 背景・事業目的

農村地域では、過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、国土保全や景観形成、環境保全等の多面的機能の発揮に支障が生じている。

このため、地域ぐるみで行う水路・農道等の維持管理を促進するとともに、生態系の保全・再生や小学生を対象とした環境教育等の取組みを推進し、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。

3 事業概要

（1）農村を守る共同活動の推進（2,313,267千円）

- ・ 地域ぐるみで行う、水路の泥上げや農道、水田畦畔の草刈り等の維持管理活動、中山間地域における農用地の保全活動等に対して、交付金を交付する。
- ・ 日本の原風景である棚田を保全するため、保全組織の立ち上げや、保全組織の活動を支援する。

（2）里地里川の生態系保全・再生（53,773千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ・ 水生生物の生息環境を保全・再生するため、水路の落差解消、水田魚道の設置等により、「河川～水路～水田」の面的な連続性を確保する生きものの「水みち」づくりを推進する。
- ・ 農業用ため池に生息するバス、ブルーギル等の外来種を駆除するとともに、団体等が実施する希少動植物の保護活動などを支援する。

（3）多面的機能の普及・啓発（5,461千円）

- 新**・ 農村の原風景を後世に受け継いでいく重要性を広くアピールするため、歴史ある農業施設や美しい棚田などを紹介するガイドブックを作成する。
- ・ 多面的機能を紹介するパネル展示会や、水田や水路を活用した環境教育「田んぼの学校」、都市住民を対象とした棚田体感バスツアー等を開催する。

（款）6 農林水産業費 （項）4 農地費 （目）(8) 団体営土地改良事業費
（明細書事業名）○公共事業 多面的機能支払事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 2,934,300 (前年度 2,919,619)

【財源内訳】		【主な用途】	
国庫	1,247,119	工事請負費	1,861,023
県債	819,300	委託料	803,276
分負担金	369,206	補助金	233,543
繰入金	10,000		
一般財源	488,675		

2 背景・事業目的

集中豪雨の増加や大規模地震の発生など、激甚化する自然災害のリスクに対応するため、農業水利施設等の耐震化や老朽化対策を計画的に進めるとともに、農業水利施設の保全管理体制を強化し、農業・農村の強靱化を図る。

3 事業概要

- (1) 農業用ため池、農業用排水機場等の耐震化・老朽化対策 (1,908,923 千円)
- 農村地域の災害対応力を強化するため、老朽化した農業用ため池や農業用排水機場等の耐震対策、改修を実施する。(59 地区)
 - 新**・豪雨時に土砂や流木災害の恐れがあるため池について、水位監視装置の設置や流木を防ぐネットの設置など、具体的な対策実施に向けた調査を行う。
- (2) 農村地域の交通ネットワークの強化 (169,700 千円)
- 災害時の避難路や迂回路など地域防災機能の役割が大きい農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道橋の耐震補強を実施する。(4 地区)
- (3) 再生可能エネルギーの導入促進 (596,280 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>
- 農村地域において、資源エネルギーの地産地消を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設を整備する。(14 地区)
- (4) 農業水利施設の保全管理の強化 (259,397 千円)
- 安定した食料供給力を確保するため、農業水利施設の長寿命化を進めるとともに、点検・診断・監視による保全管理体制の強化に取り組む。(18 地区)

(款) 6 農林水産業費	(項) 4 農地費	(目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
県営湛水防除事業費ほか		